

平成 30 年 3 月 26 日

各 位

会社名 国際石油開発帝石株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 北村 俊昭  
 (コード番号 1605 東証第一部)  
 問合せ先 広報・IR エグゼクティブ・マネージャー 細野 宗宏  
 電話番号 03-5572-0233

減損損失等の計上及び 2018 (平成 30) 年 3 月期通期連結業績予想の修正  
 に関するお知らせ

国際石油開発帝石株式会社 (以下、当社) は、減損損失等の計上及び最近の業績動向等を踏まえ、以下の通り 2018 (平成 30) 年 2 月 8 日に公表した 2018 (平成 30) 年 3 月期連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

2018 (平成 30) 年 3 月期通期連結業績予想値の修正  
 (2017 (平成 29) 年 4 月 1 日 ~ 2018 (平成 30) 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2018(平成 30)年 2 月 8 日発表)	百万円 917,000	百万円 349,000	百万円 368,000	百万円 52,000	円 銭 35.61
今回修正予想 (B)	925,000	352,000	386,000	38,000	26.02
増減額 (B - A)	8,000	3,000	18,000	△14,000	
増減率 (%)	0.9	0.9	4.9	△26.9	
(ご参考)前期実績 (2017(平成 29)年 3 月期)	874,423	336,452	333,891	46,168	31.61

減損損失について

当社は、カナダシェールガスプロジェクトの事業用資産について、米州天然ガス価格の見通しの下落等を踏まえ減損テストを実施した結果、事業用資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として約 760 億円計上する予定です。本件による今期の親会社株主に帰属する当期純利益への影響は約 △520 億円 (非支配株主持分影響控除後) となる見通しです。

非支配株主に帰属する当期純損失について

当社連結子会社における原油の開発生産事業（ユーラシア地域）にて、非支配株主から当社連結子会社への出資により、当社連結会計処理上、非支配株主に帰属する当期純損失が約250億円発生する取り扱いとなり、その結果、今期の親会社株主に帰属する当期純利益が約250億円（上記非支配株主に帰属する当期純損失計上額と同額）増加する見通しです。

なお、2018（平成30）年3月20日に発表いたしました「エクアドル共和国 ブロック18鉱区返還に伴う補償金の受け取りに係るエクアドル政府との合意について」の件は、本日発表の今期業績予想にて、今期の親会社株主に帰属する当期純利益への貢献額として約120億円を織り込み済です。また、2月8日公表の予想値に比べ、日本セグメント及び中東・アフリカセグメントにて、一過性損失の計上や探鉱投資の減少の影響を親会社株主に帰属する当期純利益に織り込み済です。なお、本日発表いたしました「オーストラリア イクシスLNGプロジェクト主要施設における生産開始に向けた準備状況及び今後の予定について」の件は、2月8日公表の利益見通しに影響を与えるものではありません。

また、2018（平成30）年3月期の期末配当金の予想については、前回予想を変更せず、1株当たり9円を維持します（1株当たりの年間配当金は18円）。

参考：前提条件

	前回2018(平成30)年2月8日発表	今回2018(平成30)年3月26日発表
原油価格（ブレント）	上期(実績) 51.5ドル/バレル	上期(実績) 51.5ドル/バレル
	下期 63.2ドル/バレル	下期 64.1ドル/バレル※1
	通期平均 57.3ドル/バレル	通期平均 57.8ドル/バレル
為替（対米ドル）	上期(実績) 111.1円/ドル	上期(実績) 111.1円/ドル
	下期 111.5円/ドル	下期 111.3円/ドル※2
	通期平均 111.3円/ドル	通期平均 111.2円/ドル

※1 第3四半期実績61.5ドル/バレル、及び第4四半期予想66.7ドル/バレル（2018年1月及び2月は実績値を織り込み、3月は65.0ドル/バレルの前提）による。

※2 第3四半期実績113.0円/ドル、及び第4四半期予想109.6円/ドル（2018年1月及び2月は実績値を織り込み、3月は110.0円/ドルの前提）による。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

以上